



サプライチェーン全体で考える 化学物質規制対応の新潮流

ハイブリッド
開催

DPP (Digital Product Passport) に対応するエコデザイン製品づくりのしくみ

第2回

2025

10/16 木

10:00

17:00

テーマ **新たな動向を知る** 編

対象 製品規制法に関する順法担当者

内容 <輸出製品に要求される先行しているEUの環境、化学物質規制法の新たな動向>

企業の順法担当者のニーズが高い新たな規制法について、日本企業が進出するEU、アメリカ、アジアだけでなく、新市場の南米、オセアニア、インドや中東諸国の動向を解説します。PFASや包装材といった共通テーマについても各国比較の形で解説します。The Brussels Effectと言われるようにEUの法規制がデファクト法になりますので、EU法をメインとします。

会場 **かながわサイエンスパーク内講義室**
(川崎市高津区坂戸3-2-1)
◆JR南武線「武蔵溝ノ口」
東急田園都市線「溝の口」下車
オンライン受講: Zoomによるオンライン配信

受講料 **7,000** 円(税込)

定員 **80** 名 { 会場受講 **40** 名
(先着順) オンライン受講 **40** 名

講師 ●規制法解説
(一社)東京環境経営研究所(TKK)
所長 **松浦 徹也** 氏 / 執行理事 **中山 政明** 氏

●CMPの動向解説
日本電気株式会社 製造システム統括部
PLM戦略G・環境SL担当 プロフェッショナル
CMPタスクフォース
システムWGリーダー **森 伸明** 氏

10:00-10:10 (10分)	オープニング
10:10-11:00 (50分)	EUの新たな規制法の概要 1物質1評価、クリーン産業ディール、GPSR、包装材規則、電池規則など
11:10-12:00 (50分)	エコデザイン規則とDPP
13:00-13:50 (50分)	次世代製品含有化学物質情報・資源循環プラットフォーム (Chemical and Circular Management Platform: CMP)の動向
14:00-14:50 (50分)	北米の新たな規制法の概要 スパーファンド法やPFAS規制の連邦法、州法及びカナダ法
15:00-15:50 (50分)	コロンビア、チリやブラジル、インドの規制法
16:00-16:30 (30分)	日本の安衛法が求める自律的管理
16:30-17:00 (30分)	Q&A

●本コースのねらいと構成

昨年、EUが「エコデザイン規則(ESPR: Ecodesign for Sustainable Products Regulation)」をエコデザイン指令に替えて公布しました。これによって、従来の製品含有化学物質やエネルギー効率のみならず、様々な要件を網羅した製品対応が求められます。

ESPRでは、**デジタル製品パスポート(DPP)**によってe-co design製品の説明することになります。DPPではサプライチェーン全体でe-co design製品づくりが求められ、それを客観的に開示する必要があります。これまでの「製品順法保証」から「サプライチェーン順法保証」への大きな変化です。他国もEUに追随し、全世界の企業に対応が求められることになります。DPPという新しい要求は、RoHS指令などの除外要件の変更、POPs条約の物質追加などに比べると大きな変化で、日本の経済産業省も「次世代製品含有化学物質情報・資源循環プラットフォーム(Chemical and Circular Management Platform: CMP)構想」で検討を開始しています。

本コースは新たな要求であるDPPへの企業対応をこれからの課題としつつ、EUなどで起きている環境政策の潮流、個別法の本質と変化の動向及び変化を受け入れるマネジメントシステムの考え方を3回に分けて説明いたします。皆様のご要望に合わせて、各回のテーマを設定しておりますので、ご自身の課題に合わせて、ぜひご受講ください。

新任担当に任命されたので製品規制法の基礎的知識を知りたい

▶ **第1回 基本的要求を知る編** (6月27日開催)

<輸出製品に要求される先行しているEUの環境、化学物質規制法の基本的要求>

順法担当をしているが、自社情報に抜けないのか新たな法規制の動向を知りたい

▶ **第2回 新たな動向を知る編** (10月16日開催)

<輸出製品に要求される先行しているEUの環境、化学物質規制法の新たな動向>

DPPなどの新たな情報は知っているが、他社の取り組みなどを知りたい

▶ **第3回 体験編** (11~12月頃開催予定)

<DPPによるサプライチェーンマネジメント(SCM)の考え方>

先進企業から先行事例を発表していただき、CAS構築の事例演習を行います。



●カリキュラム編成者からのメッセージ●

2024年12月に第2期ウルズラ・フォン・デア・ライエンEU委員会が発足し、2025年1月にTrump2が発足しました。EUは2019年から2050年にカーボンニュートラルの目標を掲げて、“Backcasting”的に政策展開を徐々に、しかしながらぶれることなく実行しています。ただ、企業にとって具体的対応の着手が難しいと言われています。一方、2050年に向けての大きな潮流に加えて、RoHS指令の用途の除外の見直し、REACH規則のLC-PFASの追加などの足元の変化もあります。

この二つの変化を認識し、個別法の本質を理解して大きな潮流を重ね合わせることで、2つの変化が一つになり、企業対応が具体化できます。この企業対応ができることで、日常的な法規制改定のパッチ当て的な対応から、変化を日常として受け入れる効率的になります。

アメリカの政策展開は“Forecasting”的に実行しており、賛否は分かれるものの分かりやすいイメージがあります。EUとの差はアプローチの差異で、企業対応に大きな差異は無いとも思えます。

本講座では、EUなどで起きている環境政策の潮流、個別法の本質と変化の動向及び変化を受け入れるマネジメントシステムの考え方をご説明します。また、環境の法律だけでなく、日本企業が欧米のルールにどう対応すべきかを学びます。企業の営業部門、管理部門、製品開発部門、購買部門、生産部門などの「ものづくり」に関わる担当者向けを意図し、川上、川中、川下企業共通のテーマで構成しています。多様な方々を対象としていますので、受講される皆さまのご要望をお聞きし、“On Demand”的にプログラム構成の見直しをします。新任担当者から新たな企業対応を模索している専任担当者まで幅広くご参加いただけます。

是非、対面で日頃の疑問を気軽に講師に問いかけたり、受講者間で情報交換をしたりして、講座企画外の情報を入手してください。多くの方々の受講をお待ちしています。

一般社団法人 東京環境経営研究所 所長
一般社団法人 産業環境管理協会 技術参与
松浦 徹也 (中小企業診断士・環境計量士)



MTEP事業の一環で開催いたします

MTEP (広域首都圏輸出製品技術支援センター) は、1都10県1市の公設試験研究機関が連携し、海外規格に関する無料相談や情報提供などの海外展開支援を行っている共同運営事業です。

開講19周年を迎えます

製造現場で考える
環境規制 19

後援(一部申請中)

(一社)東京環境経営研究所 (一社)東京都中小企業診断士協会 (公社)環境科学会 (公社)電気化学会 (一社)表面技術協会 (一社)電子情報技術産業協会 (一社)日本電子回路工業会 (一社)エレクトロニクス実装学会 (公社)自動車技術会 川崎商工会議所 (株)ケイエスピー

●申込要領 ▲必ずHP上にて以下の事項の詳細をご確認の上、お申込みください。

- 受講資格はお申込みをいただいた方(1申込1名)に限ります。
- 申込締切後、受講決定者には受講票・受講料請求書等の必要書類をお送りします。
- 申込締切後でも、定員に余裕がある場合はお申込みを受け付けられる場合がありますのでお問合せください。
- 講義中、許可なく講義内容の一部、およびすべてを複製、転載または撮影、配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁止します。
- やむを得ない事情により、日程・内容等の変更や中止をする場合があります。

オンライン講座について

- Zoomの推奨環境および「オンライン講座に関する規約」をHPにてご確認ください。
- PC、インターネット通信環境(有線LAN接続、Wi-Fi推奨)、PCに接続可能なマイク、スピーカーをご用意ください。(PCに内蔵されている場合は不要)
- テキストは受講日前日までにダウンロード形式で配布いたします。

●詳細はこちら HPトップ>講座・研修 <https://www.kistec.jp/learn/rohsreach/>



●オンライン講座に関する規約はこちら



●お申込み・お問い合わせ

地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC)
教育研修グループ (溝の口支所)
〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP東棟1F
Tel. (044)819-2033 e-mail: manabi@kistec.jp

『サプライチェーン全体で考える化学物質規制対応の新潮流 第2回 10月16日』受講申込書

*オンライン講座に関する規約を確認しました ☐

FAX送付先 **044-819-2097**

FAXでお申し込みの場合は、お手数ですが着信確認のお電話をお願いいたします。

ふりがな氏名	年代*	10代以下 30代 40代 50代 60代 70代以上	性別*	男	女										
ふりがな企業名	所属・役職名														
所在地	〒	-	都道府県												
TEL	(内)	FAX	E-mail	@											
以前にいずれかの講座を受講したことが*		ある	ない	今後、KISTECからの情報をお送りしてよろしいですか?											
		●メールマガジン*	要	不要	●教育講座DM*	要	不要								
資本金*	ア	3億円以下	イ	3億円超~10億円未満	ウ	10億円以上	エ	該当なし	従業員数	ア	300人以下	イ	301人~1000人未満	ウ	1000人以上
情報入手先*	ダイレクトメール(郵送)		メールマガジン(KISTEC発行/学会や関連団体)		雑誌・会報等		チラシ	ポスター	KISTECホームページ						
		学会や関連団体のホームページ		講師から		上司から	受講生から	その他()							

●講義で取り上げて欲しい質問や個別相談のご希望がございましたら、内容をご記入ください。(受講申込後にも承ります。)